

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 沢田 俊成
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 沢田 俊成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	13,297,197	8,718,931	6,599,724	4,972,177	22,019,915
経常利益又は経常損失( ) (千円)	289,723	156,028	143,579	139,394	895,695
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	156,501	545,901	83,907	32,329	1,677,364
純資産額(千円)	-	-	10,827,316	8,338,431	8,916,750
総資産額(千円)	-	-	18,307,286	14,142,666	13,806,055
1株当たり純資産額(円)	-	-	621.35	477.60	510.85
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	9.05	31.58	4.85	1.87	97.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	58.7	58.4	64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	818,570	79,765	-	-	564,581
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,043,979	536,677	-	-	1,702,600
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	119,411	50,701	-	-	116,982
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	3,834,505	2,413,235	2,910,878
従業員数(人)	-	-	691	647	685

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	647（123）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、再雇用者を含んでいる。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	399（59）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、再雇用者を含んでいる。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	3,541,921	77.6
モータ系	793,536	66.2
その他	688,947	83.6
合計	5,024,404	76.3

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	4,228,030	100.1	4,105,916	91.3
モータ系	1,011,447	86.4	908,905	77.5
その他	808,479	96.3	733,891	89.1
合計	6,047,956	97.0	5,748,712	88.6

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
表示系	3,489,523	76.5
モータ系	792,364	65.2
その他	690,290	84.0
合計	4,972,177	75.3

(注) 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	2,893,299	43.8	2,422,390	48.7
トヨタ自動車(株)	1,442,405	21.9	757,478	15.2
アスモ(株)	872,417	13.2	482,732	9.7

(注) 上記(1)から(3)の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 事業の状況

当社グループが関連する自動車業界は、各国における減税措置による景気刺激策などにより、回復基調にはあるものの、前年同期と比べると依然として低い水準にあります。

このような状況下で、当社グループにおける当第2四半期連結会計期間の売上高は、4,972百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。売上高の状況を部門別に申し上げますと次の通りであります。

表示系製品はコンビネーションメータ、アクセサリメータなどの生産が減少した結果、売上高は3,489百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

モータ系製品は電子スロットル用モータ、ABS用モータなどの生産が減少した結果、売上高が792百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

その他製品では電流センサが新規装着の増加により売上増となりましたが、その他のセンサ類などの生産が減少した結果、売上高は690百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

損益につきましては、徹底した経費節減、労務費の低減、購入材の低減など原価低減活動にグループをあげて取り組んでまいりましたが、売上の大幅な減少に伴う操業度損などの結果、営業利益143百万円（前年同四半期比20.0%増）、経常利益139百万円（前年同四半期比2.9%減）、四半期純損失32百万円（前年同四半期は四半期純利益83百万円）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間における経営構造改革を実施した事に伴う特別損失は175百万円です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、当第1四半期連結会計期間末に比べ42百万円減少し、2,413百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ137百万円減少し、326百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加、その他流動負債の増加があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加、税金等調整前四半期純損失などによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ230百万円減少し、354百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得が減少したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ9百万円増加し10百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが10百万円増加したことによるものです。

#### (3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、140百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,310,069	17,310,069	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	17,310,069	17,310,069	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	17,310,069	-	1,563,777	-	2,198,186



(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	34.09
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,580	14.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	525	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	416	2.40
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	372	2.15
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.13
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	322	1.86
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	197	1.14
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	192	1.11
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	191	1.10
計	-	11,065	63.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,239,000	17,239	-
単元未満株式	普通株式 47,069	-	-
発行済株式総数	17,310,069	-	-
総株主の議決権	-	17,239	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	24,000	-	24,000	0.14
計	-	24,000	-	24,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	202	193	195	187	201	191
最低(円)	161	165	169	170	177	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	791,545	628,397
受取手形及び売掛金	3,223,260	1,840,499
有価証券	800,379	748,756
商品及び製品	272,066	214,710
仕掛品	634,822	524,223
原材料及び貯蔵品	515,352	562,264
関係会社預け金	1,256,395	1,826,507
その他	74,227	305,613
流動資産合計	7,568,050	6,650,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,651,673	1,657,480
機械装置及び運搬具(純額)	3,373,790	3,589,129
その他(純額)	1,017,148	1,399,704
有形固定資産合計	6,042,613	6,646,314
無形固定資産	112,178	116,114
投資その他の資産		
その他	479,051	451,879
貸倒引当金	59,227	59,227
投資その他の資産合計	419,824	392,652
固定資産合計	6,574,616	7,155,081
資産合計	14,142,666	13,806,055
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,716,215	1,665,952
未払法人税等	15,990	13,233
引当金	59,417	64,201
その他	1,807,224	1,784,305
流動負債合計	4,598,847	3,527,693
固定負債		
退職給付引当金	1,074,534	1,232,938
役員退職慰労引当金	57,722	65,291
その他	73,130	63,381
固定負債合計	1,205,387	1,361,610
負債合計	5,804,235	4,889,304

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	4,397,780	4,995,538
自己株式	9,294	9,268
株主資本合計	8,150,450	8,748,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,894	89,309
為替換算調整勘定	2,744	7,170
評価・換算差額等合計	105,149	82,138
少数株主持分	82,830	86,378
純資産合計	8,338,431	8,916,750
負債純資産合計	14,142,666	13,806,055

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	13,297,197	8,718,931
売上原価	12,097,079	8,200,685
売上総利益	1,200,118	518,246
販売費及び一般管理費	862,281	707,631
営業利益又は営業損失 ( )	337,836	189,384
営業外収益		
受取利息	23,735	9,822
為替差益	-	12,081
スクラップ売却益	15,762	2,892
その他	23,558	23,791
営業外収益合計	63,055	48,587
営業外費用		
為替差損	72,089	-
固定資産廃棄損	26,298	9,855
その他	12,780	5,376
営業外費用合計	111,169	15,231
経常利益又は経常損失 ( )	289,723	156,028
特別損失		
減損損失	4,664	19,168
事業再編損	3,619	376,666
特別損失合計	8,283	395,835
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	281,440	551,864
法人税、住民税及び事業税	148,725	3,066
法人税等調整額	51,309	18,685
法人税等合計	97,415	15,619
少数株主利益	27,523	9,656
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	156,501	545,901

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,599,724	4,972,177
売上原価	6,069,920	4,472,345
売上総利益	529,803	499,832
販売費及び一般管理費	409,858	355,921
営業利益	119,945	143,910
営業外収益		
受取利息	12,573	4,748
受取保険金	-	8,790
スクラップ売却益	8,315	2,040
その他	19,719	6,953
営業外収益合計	40,607	22,531
営業外費用		
為替差損	-	20,232
固定資産廃棄損	6,195	2,742
その他	10,778	4,073
営業外費用合計	16,973	27,048
経常利益	143,579	139,394
特別損失		
減損損失	4,664	869
事業再編損	2,027	175,691
特別損失合計	6,691	176,560
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	136,887	37,166
法人税、住民税及び事業税	57,925	1,846
法人税等調整額	98,977	5,859
法人税等合計	41,051	7,705
少数株主利益	11,928	2,868
四半期純利益又は四半期純損失( )	83,907	32,329

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	281,440	551,864
減価償却費	965,590	907,925
役員賞与引当金の増減額( は減少)	15,100	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,078	158,404
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18,117	7,568
有形固定資産除却損	18,451	4,962
売上債権の増減額( は増加)	285,382	1,379,988
たな卸資産の増減額( は増加)	28,852	119,688
仕入債務の増減額( は減少)	199,053	1,048,065
その他の流動負債の増減額( は減少)	224,090	100,647
その他	84,522	37,350
小計	1,029,755	118,561
利息及び配当金の受取額	32,424	12,456
利息の支払額	1,440	-
法人税等の支払額	242,169	36,292
法人税等の還付額	-	222,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,570	79,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	678,935
有価証券の売却による収入	-	536,634
有形固定資産の取得による支出	1,191,334	381,539
投資有価証券の売却による収入	100,403	14
その他	46,952	12,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,043,979	536,677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	103,720	50,676
その他	15,690	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,411	50,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,403	9,971
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	353,223	497,642
現金及び現金同等物の期首残高	4,187,729	2,910,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,834,505	2,413,235



【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却による収入」は、それぞれ1,120,182千円、1,171,830千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は1,708,921千円であります。
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は8,090千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社の法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(固定資産の減価償却の計算方法の変更) 当社及び国内連結子会社の固定資産の減価償却の方法については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、主として当該予算に基づく年間償却額を期間按分して算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、実績値により計算する方法に変更しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、18,528,511千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、17,783,277千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 213,761千円	荷造運賃 161,755千円
役員賞与引当金繰入額 13,500	退職給付費用 28,358
退職給付費用 17,533	役員退職慰労引当金繰入額 1,027
役員退職慰労引当金繰入額 10,301	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 103,565千円	荷造運賃 80,894千円
役員賞与引当金繰入額 6,933	退職給付費用 14,329
退職給付費用 6,696	役員退職慰労引当金繰入額 793
役員退職慰労引当金繰入額 6,043	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 832,874	現金及び預金勘定 791,545
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
有価証券勘定 950,792	有価証券勘定 800,379
売掛債権信託受益権 585,566	売掛債権信託受益権 425,085
関係会社預け金勘定 2,656,404	関係会社預け金勘定 1,256,395
現金及び現金同等物 3,834,505	現金及び現金同等物 2,413,235

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,310,069株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 24,785株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,856	3	平成21年3月31日	平成21年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは自動車部品メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	974,913	8,098	983,011
連結売上高(百万円)	-	-	8,718,931
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	0.1	11.3

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....フィリピン、中国、台湾、韓国

(2) その他.....メキシコ、スウェーデン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	477.60円	1株当たり純資産額	510.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.05円	1株当たり四半期純損失金額	31.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	156,501	545,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	156,501	545,901
期中平均株式数(千株)	17,286	17,285

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.85円	1株当たり四半期純損失金額	1.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	83,907	32,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,907	32,329
期中平均株式数(千株)	17,286	17,285

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

当社に対する訴訟の提起

当社は、当社製品の納入先よりモータの不具合に係る損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円)を受けました(訴状送達日 平成21年11月9日)。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

ジェコー株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、主な機械装置の耐用年数を従来の12年から9年に変更し、四半期連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、国内連結子会社である神奈川樹脂株式会社は、土地及び建物の譲渡契約を平成20年10月20日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ジェコー株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年11月9日付にて損害賠償請求の訴状を受けた。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。